



## 災害対策教育市場の考え方

1. 日本の市町村の数は、2018年（平成30年）10月1日の時点で、市が792、特別区が23、町が743、村が183で合計1,741である
2. 日本の都道府県数は、47である。
3. 地方公共団体の長の選挙は任期満了の場合4年に一度は行われる。
4. 一般選挙（地方の議会）も任期満了の場合4年に一度行われる。
5. いずれも選挙公約内に防災対策は必ず入れられる。



「安全・防災・減災」を実現する計画力  
と  
発災時の災害対策本部長としての技量



1. 三現主義(現場・現実・現物)で体系的な災害対策教育は、DMTCの特徴である。
2. 「災害対策トレーニング」上級コースを終了した候補者には、当選優位性がある。
3. 現職にとっては、より強固な資格として地盤固めに作用し対立候補には差別化武器となる。
4. 知事と市長が二人とも修了生の場合でBOSSシステムが採用されれば、災害対策連携がより強固になる。
5. 経営審査得点に災害対策人材人口密度が加点される制度が採用されれば、地域の防災力が向上し、国土強靱化に直結する。